

「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成25年4月

福井県知事 西川 一 誠

健康福祉部長 田 端 浩 之

I 25年度の基本方針

地域で暮らす要支援者を地域で支え合う体制づくりを推進します。

要支援者（高齢者、障害者等）の見守りや日常生活の支援など、地域住民のつながりの力を活かし、地域住民による見守りネットワークを広げます。

また、地域見守りサポーターなど、支え合い活動を担う人材を育成します。

高齢者等が地域で安心して暮らせる環境をつくります。

高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らせるよう、健康づくりや生きがいづくりを市町とともに進めます。

医療や介護が必要になったときも、いつでも安心して医療・介護サービスが受けられる在宅ケア体制を整備します。

障害者が自立し安心して暮らせる環境をつくります。

障害者の就労促進と自立した生活ができる賃金の実現を目指します。

障害児の身近な地域での療育や、全国モデルとなる発達障害児者の早期発見・早期支援につなげる仕組みをつくります。

子どもを生き育てやすい環境づくりを推進します。

第2次元気な子ども・子育て応援計画に基づく経済的支援や保育サービスを着実に進めます。

今年度新たに、仕事と家庭での子育て両立支援やひとり親家庭の子どもたちへの学習支援を行います。

良質で適切な医療提供体制を推進します。

地域医療機関の連携強化を図り、急性期から回復期、在宅まで切れ目ない医療提供体制をつくります。

大学や病院、看護学校等と協力し、県内で勤務する医師、看護職員を確保します。

県民の健康づくりを推進し、健康寿命をさらに伸ばします。

県民が生涯を通じて、自ら行う健康づくりを推進します。

若い世代から「食生活」や「運動」を中心とした生活習慣の改善を図り、健康寿命をさらに伸ばします。

がん予防・早期発見・治療日本一を目指します。

働き盛り世代に対する受診勧奨やがん予防の啓発によりがん検診の受診率を向上させます。

県立病院における陽子線治療の推進や患者の多い6つのがんに対してチーム医療を拡充して、がん治療日本一を目指します。

II 25年度の施策

1 すぐれた医療と支えあいの福祉

◇ さらに高まる医療水準

○がん検診受診率の向上

4 暮らしやすさを高める環境・医療・福祉

- ・市町のがん検診受診券（県下共通）の発行対象の拡大、小規模事業所での出前検診、働き盛り世代の未受診者への電話勧奨等を行い、検診受診率を引き上げます。
- ・4月からパソコン等での検診予約やがん情報を提供するポータルサイト「がんネットふくい」をスタートさせ、検診受診者を拡大します。
- ・市町ごとの受診率と効果的な取組を明らかにし、それぞれの市町の受診率が向上するよう指導していきます。

がん検診受診者数	[24年度計画]	[24年度実績見込]	
胃がん	(1 1 1 千人)	1 0 6 千人)	1 1 4 千人
肺がん	(2 3 3 千人)	2 6 3 千人)	2 7 5 千人
大腸がん	(1 4 6 千人)	1 3 4 千人)	1 4 7 千人
子宮がん	(9 5 千人)	9 0 千人)	9 6 千人
乳がん	(6 7 千人)	5 9 千人)	6 8 千人
計	(6 2 6 千人)	6 5 2 千人)	7 0 0 千人

○陽子線がん治療センターの利用者の確保

4 暮らしやすさを高める環境・医療・福祉

- ・県内外のメディア等に働きかけて、これまでの治療実績をアピールし、センターの利用者を確保します。
- ・平成26年3月を目途に、陽子線治療としては世界初の積層原体照射システム（がんの形状に合わせて高精度で照射できるシステム）や、CT自動位置決めシステムを導入し、さらに精度の高い治療を提供します。

陽子線がん治療センター利用者数	1 5 5 人
(平成24年度 1 5 2 人)	

○県内で勤務する医師の確保

- ・福井大学附属病院などの臨床研修病院と協力して、県内外で病院合同説明会を5回開催し、臨床研修医を確保します。
- ・医師の学会での募集活動等により、医療機関に派遣する救急医、家庭医、産科医などの後期研修医を確保します。
- ・県修学資金奨学生と医療機関との交流会を年2回開催して奨学生の県内就労を促します。また、卒業後のキャリア形成を支援する勤務プログラムを検討します。

平成26年度の県内初期臨床研修医数 (平成24年度 64人)	65人
医師確保対策による勤務医師数 (平成24年度 25人)	26人
県のあっせんによる後期研修医等の確保数 (平成24年度 7人)	9人

○看護職員の確保

- ・県内合同就職面接会や県外学生への就職情報の発信等による県内就業促進、新人職員の離職防止、ナースバンク登録による再就業あっせんにより、県内医療機関や福祉施設で就業する看護職員数を確保します。

県内新卒者の看護職員県内就職数 (平成23年度 219人)	220人
再就業あっせんにより確保する看護職員数 (平成24年度 418人)	420人

○県立病院の経営基盤の強化、医療水準の向上

4 暮らしやすさを高める環境・医療・福祉

- ・質の高い医療を提供して利用者の満足度を高めつつ、リハビリテーションの充実による早期退院を促進するなど、医業収益の向上を図り経営を改善します。
- ・地域医療支援病院として、開業医からの紹介患者の迅速な受入れや、開業医への逆紹介を推進します。
- ・大学への働きかけなどによる優秀な医師の確保や7対1看護体制の段階的導入、MRI等の高度医療機器の整備により医療水準の向上を図ります。

平均在院日数（中央医療センター 675床）	13.3日
（平成24年度 13.5日）	
初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合	60%
（平成24年度 56.6%）	

○県民自ら行う健康づくりの推進 4 暮らしやすさを高める環境・医療・福祉

- ・低塩分で野菜を多く使った「ふくい健幸美食」を飲食店や社員食堂、スーパー等での惣菜で提供し、食生活の改善を支援します。
- ・ウォーキングやラジオ体操による運動を中心とした健康づくりを民間企業と協力して進め、運動習慣の定着を図ります。
- ・全市町の健診等のデータベースを活用して、市町の健康課題の分析と健康づくり対策の立案・評価を支援します（「わがまち健康づくり推進プロジェクト」）。

「ふくい健幸美食」を提供する飲食店等	60店
（平成24年度 32店）	
「みんなで歩こう project」参加者数	20,000人
（平成24年度 16,666人）	

○子どもの目と歯の健康づくりの推進【部局連携】

- ・母子手帳交付時や1歳半・3歳児健診時に適切な生活習慣を指導し、早い時期から子どもの目と歯の健康によい生活習慣の定着を図ります。
- ・近視予防のため、すべての小中学校で、野外での活動や休み時間に遠くを眺める活動を充実するほか、学校と家庭が一緒になって、近視予防につながる規則正しい生活の定着を図ります。
- ・保育所や幼稚園でむし歯予防に効果があるフッ化物洗口を実施します。

フッ化物洗口を実施する保育所、幼稚園	80施設
（平成24年度 69施設）	

○食の安全の確保

- ・福井県版H A C C Pの新規認証を進め、食品事業者の衛生管理水準の向上を図ります。
- ・県食品監視指導計画に基づき生食用食肉提供施設など食中毒発生の危険性が高い施設を重点的に監視指導し、食中毒を予防します。

福井県版H A C C P新規認証施設数 (平成24年度 16施設)	10施設
---------------------------------------	------

◇ 元気生活のアクティブシニア、「元気活躍率日本一」へ

○高齢者の元気生活率の向上【部局連携】

- ・高齢者のスポーツ交流大会や市町が実施する介護予防教室への参加を促進します。
- ・地域住民とのウォーキングや小学校の児童、通所介護事業所の利用者との野菜づくりなど、地域や子どもたちとの交流を通じた健康づくりを4月から推進します。

65歳～74歳の元気生活率（平成24年度 96.6%）	96.8%
75歳～84歳の元気生活率（平成24年度 82.8%）	83.4%
介護予防（元気な高齢者向け、要介護や要支援になる恐れのある高齢者向け）参加者数 (平成24年度 3,635人)	3,800人

○「ふくい在宅あんしんネット」の拡大【共同研究】

- ・東京大学とのジェロントロジー（総合長寿学）共同研究により、坂井地区において、地域包括支援センターで住民に医療・介護サービスを一体的に提供する先進的な在宅ケア体制のモデルづくりを推進します。
- ・全市町において、医療や介護に携わるスタッフが患者情報を共有しチームで支えるための多職種連携会議や、住民向け普及啓発等を行い、地域の実情に応じた在宅ケア体制づくりを進めます。

在宅医療の利用者数 (平成24年度 3,961人)	4,000人
在宅医療普及啓発事業の参加者数 (平成24年度 1,439人)	1,500人

○認知症を理解しあたたかく見守る環境づくり

- ・認知症を理解し、接し方を身に付けた認知症サポーターを養成して、地域での見守りや理解促進の担い手とします。
- ・昨年度、試行した本県独自の認知症検診について、今年度は認知機能の状態をよりの確に把握できるよう検査方法のレベルアップを行い、6月から3市町で実施・検証を行います。これにより新たな検診モデルをつくり、平成26年度から他市町への実施拡大を目指します。

認知症サポーター養成数(累計) (平成24年度末 39,052人)	44,000人 (4,948人増)
認知症啓発活動者数(累計) (平成24年度末 736人)	800人 (64人増)

◇ 「一役を分担」の地域活動

○生活支援が必要な方を地域で支え合う体制づくり

- ・民生委員や福祉委員、老人家庭相談員等と協力し、要支援者を地域全体で見守るネットワークづくりを進めます。
- ・近隣での見守りや日常生活の支援など、地域における支え合い活動を担う人材育成研修を、年間を通じて県下全域で実施します。
- ・市町による配食や外出支援など、高齢者の日常生活を支える支援事業の充実を図ります。

「見守りネットワーク」の結成数(累計) (平成24年度(累計) 1,000件)	1,450件 (450件増)
地域見守りサポーター養成数(累計) (平成24年度(累計) 3,707人)	6,800人 (3,093人増)

◇ 自立を基本に頼れる福祉

○在宅と施設のバランスにより「待機者ゼロ県」を再継続

- ・医療と介護が連携した24時間対応の訪問介護看護サービスの普及などを図り、在宅ケア体制を充実します。
- ・在宅での介護が困難な高齢者が入所できるよう、特別養護老人ホームなど必要な施設の整備を計画的に進めます。

在宅介護サービス利用者の割合（介護5施設以外）			71.8%
（平成24年度 71.6%）			
介護5施設整備数（累計）			
特別養護老人ホーム	（平成24年度末	4,853床）	4,970床
介護老人保健施設	（平成24年度末	3,139床）	3,139床
介護療養型医療施設	（平成24年度末	1,136床）	1,136床
特定施設入居者生活介護施設	（平成24年度末	502床）	530床
認知症高齢者グループホーム	（平成24年度末	983床）	1,037床
計	（平成24年度末	10,613床）	10,812床

○介護人材の確保

- ・高齢者数がピークに達する平成37年における必要人数（約1万2千人の見込）の確保に向け、働きながら介護の資格が取得できる就業支援や、福祉人材コーディネーターによるマッチングの強化により、就業者数を増やします。
- ・給与水準の維持・向上や研修を受講しやすい環境づくりを事業者に促し、人材の職場定着を支援します。

介護分野の就業者数	9,300人
（平成24年度 8,990人）	（310人増）

○障害者賃金の更なる向上

- ・障害者の能力や特性に応じた就労を企業に働きかけ、より一般就労に近い形で働く新しい施設外就労を拡大します。
- ・障害者施設にアドバイザーを派遣して、農林業や資源リサイクル等の新たな事業分野への進出を支援します。
- ・障害者優先調達推進法に基づき、障害者施設の受注機会の増加を図る調達方針を県、市町で作成し、官公需の発注を促進します。

A型事業所で働く障害者数	960人
(平成24年度 904人)	(56人増)
A型事業所障害者賃金(月額)	73,000円
(平成24年度(見込) 70,400円)	
B型事業所障害者賃金(月額)	21,600円
(平成24年度(見込) 19,621円)	

○子どもの心の診療医の養成

- ・発達障害など子どもの心の問題について身近な地域でケアを行い県こども療育センターなど専門機関へのつながりができるよう、地域の小児科医や精神科医を養成します。
- ・福井大学や県医師会と協力して、9月末までに研修プログラムを作成し、嶺北・嶺南地域で研修会を実施します。

子どもの心の診療医養成数	60人
--------------	-----

○「みんなにやさしいまちづくり」の推進【部局連携】

- ・施設のバリアフリー整備状況を分かりやすく表すバリアフリー表示証制度の活用を企業や団体に要請し、県内施設に普及します。

バリアフリー表示証交付数(累計)	230施設
(平成24年度末 158施設)	(72施設増)
チャレンジ目標 250施設	

○適切な福祉サービス提供の確保

- ・社会福祉施設等のサービスが適切に提供されるよう、県の監査体制をより専門的・効率的な体制に見直し、適正な運営と福祉サービスの質の向上を進めます。

2 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

◇ 若者にチャレンジの場

○ 出会い・縁結び活動の促進【部局連携】

4 暮らしやすさを高める環境・医療・福祉

- ・交流イベントの企画や情報発信を行う全県的な婚活応援体制を6月までにつくり、地域や業種の枠を超えた若者の交流機会を創出します。
- ・結婚相談員や地域の縁結びさんによる結婚相談やお見合いなどの縁結び活動を促進し、若者の結婚に結び付けます。

出会い・交流イベント参加人数	3,900人
(平成24年度 3,856人)	
結婚相談員、縁結びさんによるお見合い回数	1,350回
(平成24年度 1,262回)	
結婚相談員、縁結びさんによる成婚数	75組
(平成24年度 71組)	
	チャレンジ目標 80組

◇ 子どもがたくさん、家族を応援

○ 地域の子育て環境づくり

- ・「ふくい3人っ子応援プロジェクト」による経済的支援や病児デイケア、すみずみ子育てサポートによる一時預かり等の保育サービスを実施して地域全体で子育てを応援します。
- ・育児講座や育児相談等で子育てマイスターの活動機会を増やし、子育て中の親をサポートします。

すみずみ子育てサポート事業利用者数	52,000人
(平成24年度 51,497人)	
子育てマイスターによる子育て相談者数	22,000人
(平成24年度 21,450人)	

○ゆとりある働き方と子育てを応援

4 暮らしやすさを高める環境・医療・福祉

- ・子どもが1歳になるまで育児休業を取得させた企業（従業員100人以下）に奨励金を支給し、子育てしやすい職場環境づくりを促進します。
- ・1、2歳児の保護者が、育児短時間勤務制度を活用し、保育時間を短縮した場合に保育料の負担を軽減し、働きながら家庭で子育てできるよう応援します。

子どもが1歳になるまで育児休業を取得した割合 (平成23年度 65%)	67%
--	-----

○ひとり親家庭等の子どもたちへの学習支援

- ・ひとり親家庭の小・中学生に対し、ボランティアによる学習会を6月から嶺北、嶺南各1箇所を実施します。
- ・児童養護施設入所等の高校生に対し、大学等への進学に向けて、教材購入や受験料等の費用を支援します。

3 日本のモデル「福井の教育」

◇ 日本の教育センター福井

○発達障害の早期発見・早期支援【部局連携】

- ・発達障害など気がかりな子どもを早期に把握し、支援につなげる本県独自の評価・引継シート等（福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいつ子」）を、今年度、全市町で導入します。
- ・6月から保育士等を対象にその活用方法に関する研修を行います。
- ・今年度、本県独自の評価・引継シート等について掲載したガイドブックを全国出版して本県の施策を発信します。

4 国体めざす県民スポーツ、生活のなかに楽しむ県民文化

◇ 飛躍する福井のスポーツ

○第18回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備

- ・特別支援学校等のチームを中心に交流試合等を行い、チームの競技力を強化します。また、障害者スポーツの講習会等への参加を呼びかけて活動者を増やします。
- ・4月から手話通訳者、要約筆記者等の研修を開いて情報支援ボランティアを増やします。

障害者スポーツ活動者数（累計）	470人
（平成24年度末 411人）	（59人増）
情報支援ボランティア数（累計）	300人
（平成24年度末 223人）	（77人増）

5 日本一の安全・安心（治安向上から治安実感へ）

◇ 地震・異常気象・災害などに迅速対応

○災害医療体制の充実

- ・東日本大震災で得られた知見を基に、災害医療のコーディネート機能、災害拠点病院、DMAT（災害派遣医療チーム）等の体制の充実強化を図り、その機能を発揮するための訓練を実施します。
- ・被ばく医療体制については、被災地で活動した医療関係者等と検討を進め、緊急被ばく医療マニュアルを見直します。